

平成14年度事業活動の概要

1. 目的および事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」(昭和35年法律第51号)に基づいて設立された。これらの目的と成果を引継ながら、平成10年に「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定(平成7年2月24日)に基づき貿易・投資振興、地域研究、開発研究、経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散型国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定(昭和63年7月19日)に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結し、新たな研究拠点での活動を開始した。平成14年12月に「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月)に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に独立行政法人となることが決定した。

研究所の主要な事業は、(1)開発途上地域および開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、(2)開発途上国の研究者と共同研究を行なうほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進し、(3)開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行ない、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また(4)これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらには(5)経済協力を携わる人材育成を行なうため開発スクール(IDEAS)の運営を実施している。

平成14年度は、特に、(1)本年度から始まった、ASEAN後発4カ国が地域経済統合参加によって政治、経済、社会の諸側面において生じる課題について調査研究を行なう「CLMV開発展望研究」事業、(2)アジア諸国の産業構造および経済相互依存関係を分析し、経済発展のメカニズムを解明するため「アジア諸国の産業連関構造研究」事業を引き続き実施し、2000年アジア国際産業連関表の作成を目指す。同事業では、中国における地域間の相互依存関係を分析するために必要な中国地域間産業連関表の作成を行なった。(3)平成12年から3カ年計画で実施している「経済協力と法制度研究」事業を行ない、最終年度の平成14年度は「アジア諸国の経済社会変化と法」研究会を組織し、アジアにおける法制度改革について研究を実施した。(4)流動化する国際情勢に迅速に対応する課題について機動分析情報事業において積極的に取り組み、「第16回党大会後の中国」、「アセアンの産業高度化と競争力」等について分析を行なった。(5)「地方連携研究」事業では、岐阜県・東京都・神奈川県と共同研究を実施した。

2002年10月に、日本とASEAN諸国の地域経済連携を推進するため日・ASEAN研究機関会合を

バンコクで開催した。また、2003年1月に、開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDN（Global Development Network）第4回カイロ会議に参加し、研究所が主催するセッションで研究成果を報告した。

< 独立行政法人化 業務改善室の取り組み >

研究所では、調査研究のあり方、成果普及、資料・情報提供のあり方を検討するため、平成12年度および平成13年度の2カ年にわたって、専門委員会を設置し検討を重ねてきた。平成13年12月の閣議決定で独立行政法人化が決定され、これまでの委員会の成果を踏まえ、独立行政法人化に向けた業務改善の方向性を示し、さらに独法化に必要な事務を本部独立行政法人化準備室と共同で行なうため、平成14年度4月に、研究企画部内に業務改善室を設置した。

業務改善室には29人の研究所職員を併任し、広く所内の意見を反映させる体制を整えて事務を開始した。研究所業務に関して、総括、組織、研究、研究交流、成果普及、業績評価、人事政策、管理、IDEAS、図書館、情報システムの各ワーキンググループを設置し検討を行ない、深夜におよぶ打合せ、全職員を対象とする意見交換会を開催するなど活発な活動を行なった。原案作成後は、法律審議等のため中断を余儀なくされたが、研究部長会審議を経た上で、役員意思決定により「業務改善計画」を平成15年2月に取りまとめた。

今後は、この「業務改善計画」を基礎として、独立行政法人化に向けて、組織改編、新たな調査研究体制の確立、業績評価、人事考課などの制度設計および制度構築を行なうこととなる。

2. 事業の概要

研究所の事業は、大別して、(1) 調査研究活動、(2) 国内外との研究交流活動、(3) 資料・統計の整備活動、(4) 成果普及活動、および(5) 経済開発研修事業からなっている。平成14年度の活動概要は以下のとおりである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動はアジア経済研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成14年度の研究事業・プロジェクト数は15で、それぞれの事業・プロジェクトで実施する研究会のテーマは約50にもなる。さらに、海外研究員が現地で実施する研究テーマを加えると、年間で80に近い途上国研究を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている（海外の場合も同様のスキームで実施）。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行されるほか、講演会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール（IDEAS）での講義、他機関への研究協力等の形で普及されている。

なお平成14年度の調査研究事業は以下のとおりである。(「調査研究」で詳述)

- ・ CLMV開発展望研究事業 (2テーマ)(重点事業)
- ・ アジア諸国の産業連関構造研究事業 (1テーマ)(重点事業)
- ・ 経済協力と法制度事業 (1テーマ)(重点事業)
- ・ 動向分析研究 (1テーマ)
- ・ APEC研究センター (2テーマ)
- ・ アジア工業圏経済予測事業 (1テーマ)
- ・ 先進諸国間研究交流事業 (1テーマ)
- ・ 地方連携研究事業 (1テーマ)
- ・ ASEAN等経済開発政策現地研究事業 (3テーマ)
- ・ 経済協力総合研究 (3テーマ)
- ・ 機動分析情報事業 (4テーマ)
- ・ 経常的基礎研究 (25テーマ)
- ・ 開発経済共同研究推進事業 (1テーマ)
- ・ 経済産業省受託事業 (2テーマ)
- ・ その他の受託事業 (3テーマ)

これらの調査研究活動は「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)にもとづき厳格な外部評価を受けるため、平成14年度は外部委員による研究所業績委員会を設置し、調査研究事業では「21世紀の開発戦略」事業の評価を行なった。評価結果は、研究所図書館事業の評価と合わせて「平成14年度アジア経済研究所業績委員会報告書」として公表された。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流および海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

1 国際研究交流

日本およびASEAN各国の産業高度化と競争力強化戦略を議論し、日・ASEAN間の経済連携構想に向けた議論を喚起するため研究機関会合をタイのバンコクで開催した。さらに平成15年度に予定している第2回日・ASEAN研究機関会合へ向けた取り組みを強化するためASEAN各国へ調査団を派遣して関係強化を図った。

アジア経済研究所は開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDNの第4回カイロ総会に参加するとともに、単独のセッションを担当して研究成果を報告し、研究ネットワークの拡大に貢献した。

開発途上国が直面する諸問題等に関する討議、意見交換、国際会議への参加等を目的として、所長・理事がメキシコ、エジプト、スイス等10カ国を、専門家がインド、カンボジア等16カ国を訪問し国際研究交流を図った。

2 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究，特定課題に関する研究，資料・情報収集，現地語の取得，現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等，先進国の途上国研究機関・大学等，また国際機関に派遣している。平成14年度末現在の海外研究員は海外調査員10名，海外派遣員18名である。

3 海外客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として，開発途上地域の経済開発等に関する研究者，専門家を海外客員研究員（Visiting Research Fellow）として受け入れ，研究者相互の交流を行なうことにより，開発途上国研究の深化を図っている。平成14年度は海外から新たに有給11名を受け入れた。海外客員研究員は開発途上国または開発途上国と日本との関係についての調査研究を行なうとともに，研究報告，国内調査旅行，日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。海外客員研究員の研究成果はVisiting Research Fellow Monograph Seriesとして刊行した（平成14年度は13点刊行）。

（3）資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料情報センターとして，対象地域に関する経済・政治・社会に関する基礎的な文献，統計資料，雑誌，新聞等の最新の資料をはじめ，販売ルートでは入手困難な調査報告書，ワーキングペーパーなどの資料を国際機関，各国政府機関，大学・研究機関および図書館等との資料交換，寄贈により収集，整備した。研究所図書館では，商業出版物だけでなく，一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。その結果，平成14年度末の所蔵状況は，図書396,522冊，統計資料132,721冊，雑誌3,299種，新聞296種，年刊4,737冊，地図52,596枚，マイクロフィルム75,201リール，マイクロフィッシュ47,026点，ビデオ・テープ311点，電子媒体490点となった。これらの資料は館内での閲覧・複写サービスに提供され，また遠隔地の利用者に対しては資料・情報相談室を通じて郵送複写サービス，また図書館間貸借を通じて利用に供された。

研究所図書館利用者の利便性を高めるため，SDI（希望分野の新着資料情報の提供）サービスの導入を図るとともに，『発展途上地域日本語文献目録 2001』を刊行した。

（4）成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため，1 定期刊行物として『アジア経済』（月刊），*The Developing Economies*（季刊），『アジア研ワールド・トレンド』（月刊），『アジア動向年報』（年刊），『現代の中東』（年2回刊），『ラテンアメリカ・レポート』（年2回刊），『アフリカレポート』（年2回刊），2 単行書として，「研究双書」（5点），「経済協力シリーズ」（4点），「アジアを見る眼」（1点）他を刊行し，広く配布した。本年度から，調査研究事業成果物の英文での普及を図るため，新しい出版形態（IDE Development Perspective Series：DPS）を創設し3点刊行した。このほか，各事業において，調査研究報告書，ワーキングペーパー等を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会（8回）、専門講座（3回）、夏期講座（30コマ）、海外講演会（1回）、地方講演会（11回）、プレスリリース（1回）を実施するとともに、政党・国会議員、経済産業省等へのレクチャーを行なった。また、成果普及活動の一環として、「東京国際ブックフェア」での出展・販売、広く一般への成果普及活動として千葉県要請により、高校生を対象とする研究所紹介・交流事業を実施した。

以上のほか、開発途上研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究奨励賞」を授与し表彰した。

（5）経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成14年度は、第12期の日本人研修生（修了生）8名のうち、5名を欧米の、3名をアジアの大学院の「開発学」等の修士コースに派遣した。新たに第13期日本人研修生10名、第12期外国人研修生15名を選抜、受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実地研修、語学研修等も実施した。

平成14年度は、引き続き開発経済共同研究推進事業を実施した。今年度は、韓国、中国、台湾、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドの研究機関等と「機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械、金型産業を中心に」というテーマで共同研究を行ない、現地研究機関から専門家2名を招へいして報告会を開催するとともに、英文1冊、和文2冊の報告書を取りまとめた。